



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月27日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理室長 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-6233-5050
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	67,310	19.8	13,367	—	10,688	—	2,866	—	2,559	—	1,111	—
27年12月期第2四半期	56,175	52.7	△934	—	△1,044	—	△5,352	—	△5,290	—	△6,842	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	14.63	13.10
27年12月期第2四半期	△30.23	△30.23

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	125,051	23,697	23,471	18.8
27年12月期	122,159	17,533	17,743	14.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年12月期の配当予想につきましては、中間配当は無配とし、期末配当につきましては、未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	174,992,000株	27年12月期	一株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	87,974,120株	27年12月期2Q	159,608,088株

注 前年度末においては、A種種類株式174,992,000株を発行しておりましたが、2016年3月31日付けの定款変更と同時に、A種種類株式の定めは廃止し、全て普通株式としております。また、A種種類株式の期中平均株式数については、28年12月期2Qにおいては87,017,880株、27年12月期2Qにおいては15,383,912株となり、それぞれ合計した期中平均株式数は174,992,000株となります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この文書には、当社の現在の計画、見積り、戦略及び確信に関して、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述は、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積りも」、「意図する」、「計画する」等の用語及びこれらに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものでありません。これらの将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、この文書の日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、当社の現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くは当社がコントロールできるものではありません。したがって、この文書中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。この文書に掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないよう、ご注意ください。また、当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご注意ください。当社に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

- 1 ユーザーを獲得・リテンできるか否か、及びユーザーのエンゲージメントレベルを高めることができるか否か
- 2 ユーザーのマネタイゼーションを向上できるか否か
- 3 新しい市場への参入及び事業の拡張に成功するか否か
- 4 世界的なソーシャルネットワーク・サービス市場における競争力の有無
- 5 新製品及び新サービスを開発又は獲得し、既存の製品及びサービスを改善し、適宜のタイミングかつ費用効果の高い方法で製品及びサービスの価値を向上させることができるか否か
- 6 プラットフォーム・パートナーと良い関係を維持し、かつ、新規のプラットフォーム・パートナーを獲得できるか否か
- 7 広告主をLINEプラットフォームに引きつけると共に、広告主がLINEに関して支払う広告費の金額を増やすことができるか否か
- 8 ユーザーの成長率及び当社アプリの使用に関する予測
- 9 収益及び収益成長率を向上させることができるか否か
- 10 時機良くかつ効率的に既存の技術及びネットワークインフラを拡大及び適用することができるか否か
- 11 企業及び資産の獲得及び統合を成功させることができるか否か
- 12 将来の事業展開、業績及び経営状態
- 13 当社事業に係る規制環境
- 14 為替の不安定さ並びに外貨建て収益及び費用の割合の変化
- 15 事業又はマクロ経済上の状況の変化

当社は、平成28年7月27日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び説明資料については決算説明会終了後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）における世界経済は、世界銀行が今年度の経済成長率を下方修正したことに加え、米国の追加利上げ予測や中国景気の減速の懸念を注視する状況となっており予断を許しません。また、我が国の経済は企業収益の回復に伴い、雇用環境・所得環境についても緩やかな改善傾向にあるものの、景気の先行き懸念から個人消費の伸びは限定的であります。

こうした状況の中、当社グループの属するインターネット業界においては、平成27年度国内スマートフォン出荷台数は前年度比2.9%増の2,917万台、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は前年比6.5ポイント増の79.7%となり、フィーチャーフォンからの乗り換えに伴うスマートフォンの普及拡大や、SIMフリースマートフォンの台頭などもあり、引き続きモバイルインターネット市場が拡大しています（出典：株式会社MM総研 2015年度通期国内携帯電話端末出荷概況）。

このような事業環境の下、当社グループはLINEビジネス・ポータル事業を中心とした事業展開を積極的に推し進めました。なお、2016年6月末時点におけるLINEのMAUは2億2,000万人（前年同期末比4.1%増）となり、うち主要4カ国におけるMAUは1億5,700万人（前年同期末比20.8%増）となりました。

(売上収益)

・LINEビジネス・ポータル事業

コミュニケーションにおきましては、新商材であるポップアップスタンプをリリースしたほか、新たにLINEクリエイターズ着せかえを開始し、売上収益が堅調に推移いたしました。コンテンツにおきましては、LINE ブラウンファームが好調に推移しましたが、新規タイトルの7月以降での立ち上げなどにより、コンテンツの売上収益は前年同期に比べ微減となりました。また、広告売上では、従来の公式アカウントやスポンサードスタンプ等のメッセージ型広告に加え、6月にはLINE Ads Platformを開始しTimeLineやLINE NEWS等のパフォーマンス型広告が売上収益に着実に寄与しております。

・MixRadio事業

MixRadio事業につきましては、MixRadio Limitedを通じ、ラジオ型音楽配信サービスMixRadioの提供を継続的に行ってまいりましたが、同事業のパフォーマンス、音楽配信業界における競争の激化、サービス運営にかかるコスト、当社グループとしての優先順位など慎重に検討した結果、当社の取締役会は2016年2月にMixRadio事業の終了を決議し、2016年3月21日に終了しております。その結果、当該事業は非継続事業として過年度を含め遡及して表示しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、コミュニケーションでの売上収益に加え、広告売上が売上収益の拡大に貢献し67,309,608千円（前年同期比19.8%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における主なサービス別売上収益は、コンテンツが23,251,539千円（前年同期比5.0%減）、コミュニケーションが15,062,690千円（前年同期比14.1%増）、LINE広告が19,461,790千円（前年同期比76.0%増）となっております。

(営業利益)

営業利益は売上収益、その他の営業収益及び営業費用から構成されます。その他の営業収益については、主に、タイにおいてLINE Payサービスを提供する子会社（旧社名「LINE BIZ Plus Ltd.」、現社名「RABBIT-LINE Pay Company Limited」、以下「BIZTH」という。）が共同支配企業となったことに伴う公正価値評価益1,730,917千円、福岡の土地の売却による利益2,460,935千円などを計上しております。営業費用については、事業規模拡大に伴う従業員数の増加による従業員報酬費用の増加及び福岡におけるオフィスの移転費用、上場準備に関する費用等により、58,984,741千円（前年同期比2.9%増）となりました。以上より、営業利益は13,367,281千円（前年同期は933,921千円の損失）となりました。

(継続事業に係る四半期純利益)

継続事業に係る四半期純利益は、為替差損や株式転換権の評価損等により、継続事業に係る税引前利益は10,687,500千円（前年同期は1,043,648千円の損失）となりました。また、関連する法人所得税の計上により、継続事業に係る四半期純利益は4,532,414千円（前年同期は2,755,274千円の損失）となりました。

（四半期純利益）

継続事業に係る四半期純利益から、MixRadio事業から構成される非継続事業に係る四半期純損失を差し引きした結果、四半期純利益は、2,866,134千円（前年同期は5,352,078千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産につきましては、125,050,960千円となり、前連結会計年度末と比べて、2,891,729千円増加いたしました。流動資産は70,173,207千円（前連結会計年度末比5,000,342千円増）となり、主に、前年度末と当四半期会計期間末日で回収期日が異なることにより、売掛金及びその他の短期債権が4,280,851千円減少した一方、現金及び現金同等物が9,396,500千円増加したことなどによるためであります。非流動資産は54,877,753千円（前連結会計年度末比2,108,613千円減）となり、主に、BIZTHの非連結化に伴い、関連会社及び共同支配企業投資が1,967,902千円増加した一方、福岡の土地の売却等により有形固定資産が2,054,989千円減少し、投資の再評価によりその他の金融資産（非流動）が1,741,098千円減少したことなどによるためであります。

負債につきましては、101,353,489千円となり、前連結会計年度末と比べて、3,272,857千円減少いたしました。流動負債は93,588,995千円（前連結会計年度末比2,288,721千円減）となり、主に、前年度末と当四半期会計期間末日で支払期日が異なることにより、買掛金及びその他の未払金が4,278,353千円減少したことなどによるためであります。非流動負債は7,764,494千円（前連結会計年度末比984,136千円減）となり、主に、投資の再評価により繰延税金負債が516,454千円減少し、債務の確定などにより引当金（非流動）が560,892千円減少したことなどによるためであります。

資本につきましては、23,697,471千円となり、前連結会計年度末と比べて、6,164,586千円増加いたしました。これは、主に、円高による在外営業活動体の換算差額の減少によりその他の包括利益累計額が1,793,094千円減少した一方、株式報酬費用の計上等により資本剰余金が4,927,453千円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が2,592,893千円、それぞれ増加したことなどによるためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年9月30日まで）の売上収益は、前年同期比での増収を見込んでおります。特に、LINE広告においては、既存の広告商材に加え、タイムライン広告やニュース広告などのパフォーマンス型広告等の新規広告商材の売上収益が順調に増加することで、売上収益の成長を見込んでおります。また、コミュニケーションにおいても、既存商材の運営に加え、ポップ・アップスタンプの導入など商材の拡大により安定的な売上収益を見込んでおります。コンテンツにおいては、6月に農場ゲームLINE ブラウンファームを台湾、タイでリリースし立ち上がりは順調に推移していることに加えて、7月には人気アニメシリーズを題したスマートフォン向けゲームアプリケーションをリリースしており、これらのゲームタイトルについても順調な立ち上がりを見込んでおります。

第3四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）においては、新しいゲームタイトルへのマーケティングを積極的に実施する予定であり、マーケティングに係る費用は前年同期比での増加を見込んでおります。これにより、営業利益に一時的な影響を与える可能性もごございますが、第1四半期、第2四半期に引き続き営業黒字は達成することができるものと見込んでおります。

（参考）四半期毎の経営成績推移

（単位：千円）

	第16期 第3四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	第16期 第4四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	第17期 第1四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	第17期 第2四半期 連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	31,992,072	32,426,054	33,455,853	33,853,755
営業費用 (うち、マーケティング費用)	32,187,054 (3,634,961)	38,482,090 (3,575,209)	28,778,170 (2,306,594)	30,206,571 (2,447,700)
営業利益（△は損失）	△49,519	△5,948,141	5,337,985	8,029,296
継続事業に係る税引前利益（△は損失）	234,176	△8,626,940	4,143,010	6,544,490

（注）上表の第16期第3四半期及び第4四半期連結会計期間の経営成績はMixRadio事業を非継続事業へ振り替える前の数値であります。

また、営業利益は、売上収益及び営業費用の他に、その他の営業収益から構成されております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,652,250	43,048,750
売掛金及びその他の短期債権	27,248,497	22,967,646
その他の金融資産(流動)	341,403	485,238
たな卸資産	1,475,939	922,512
その他の流動資産	2,454,776	2,749,061
流動資産合計	65,172,865	70,173,207
非流動資産		
有形固定資産	10,500,750	8,445,761
のれん	3,120,767	3,399,680
のれん以外の無形資産	1,011,531	1,598,835
関連会社及び共同支配企業投資	1,785,826	3,753,728
その他の金融資産(非流動)	23,466,920	21,725,822
繰延税金資産	16,942,051	15,620,788
その他の非流動資産	158,521	333,139
非流動資産合計	56,986,366	54,877,753
資産合計	122,159,231	125,050,960

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	22,983,242	18,704,889
その他の金融負債(流動)	43,933,212	43,564,606
未払費用	7,019,114	6,205,874
未払法人所得税	3,018,891	3,777,847
前受金	9,517,756	9,503,805
引当金(流動)	381,217	856,004
その他の流動負債	9,024,284	10,975,970
流動負債合計	95,877,716	93,588,995
非流動負債		
その他の金融負債(非流動)	8,284	202,718
繰延税金負債	1,843,944	1,327,490
引当金(非流動)	1,400,986	840,094
退職給付に係る負債	5,495,416	5,394,192
非流動負債合計	8,748,630	7,764,494
負債合計	104,626,346	101,353,489
資本		
資本金	12,596,198	12,596,198
資本剰余金	18,982,776	23,910,229
利益剰余金	△19,204,203	△16,611,310
その他の包括利益累計額	5,368,524	3,575,430
当社の株主に帰属する持分合計	17,743,295	23,470,547
非支配持分	△210,410	226,924
資本合計	17,532,885	23,697,471
負債及び資本合計	122,159,231	125,050,960

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業収益		
売上収益	56,174,504	67,309,608
その他の営業収益	221,006	5,042,414
営業収益合計	56,395,510	72,352,022
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△13,159,927	△15,127,530
従業員報酬費用	△16,495,061	△19,114,338
マーケティング費用	△10,012,866	△4,754,294
インフラ及び通信用	△3,517,430	△3,775,588
認証及びその他のサービス費用	△5,844,446	△6,136,508
減価償却費及び償却費	△1,699,590	△2,233,767
その他の営業費用	△6,600,111	△7,842,716
営業費用合計	△57,329,431	△58,984,741
営業利益(△は損失)	△933,921	13,367,281
財務収益	42,455	40,178
財務費用	△50,007	△40,418
持分法による投資損失	△52,155	△144,233
為替差損益	79,921	△1,376,525
その他の営業外収益	37,074	—
その他の営業外費用	△167,015	△1,158,783
継続事業に係る税引前四半期利益(△は損失)	△1,043,648	10,687,500
法人所得税	△1,711,626	△6,155,086
継続事業に係る四半期純利益(△は損失)	△2,755,274	4,532,414
非継続事業に係る四半期純損失	△2,596,804	△1,666,280
四半期純利益(△は損失)	△5,352,078	2,866,134
帰属:		
当社の株主	△5,290,379	2,559,279
非支配持分	△61,699	306,855

(単位:円)

1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり 四半期純利益(△は損失)	△30.23	14.63
当社の株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期純利益(△は損失)	△30.23	13.10
継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純利益(△は損失)	△15.39	24.15
当社の株主に帰属する継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純利益(△は損失)	△15.39	21.63
非継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に 係る基本的1株当たり四半期純損失	△14.84	△9.52
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純損失	△14.84	△8.53

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益(△は損失)	△5,352,078	2,866,134
その他の包括利益		
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目:		
売却可能金融資産:		
売却可能金融資産の再測定	△3,141,037	△850,690
売却可能金融資産に係る組替調整	167,015	273,417
在外営業活動体の換算差額:		
為替換算差額に係る損失	395,229	△1,256,135
為替換算差額に係る組替調整額	—	50,318
関連会社のその他の包括利益に対する 持分相当額:	2,030	△12,991
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可 能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額:	1,086,695	41,056
その他の包括利益合計額	△1,490,068	△1,755,025
四半期包括利益(△は損失)	△6,842,146	1,111,109
帰属:		
当社の株主	△6,779,883	766,185
非支配持分	△62,263	344,924

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位:千円)

	当社の株主に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
在外営業 活動体の 換算差額				売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定				
2015年1月1日残高	12,596,198	7,771,659	△11,622,496	527,802	3,866,280	△643,359	12,496,084	14,884	12,510,968
四半期包括利益 (△は損失)									
四半期純損失	—	—	△5,290,379	—	—	—	△5,290,379	△61,699	△5,352,078
その他の包括利益	—	—	—	397,823	△1,887,327	—	△1,489,504	△564	△1,490,068
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	△5,290,379	397,823	△1,887,327	—	△6,779,883	△62,263	△6,842,146
非支配持分による純投資	—	—	94	—	—	—	94	143,906	144,000
株式報酬	—	5,355,472	—	—	—	—	5,355,472	—	5,355,472
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	133	133
非支配持分の取得	—	△1,513	—	—	—	—	△1,513	△142	△1,655
2015年6月30日残高	12,596,198	13,125,618	△16,912,781	925,625	1,978,953	△643,359	11,070,254	96,518	11,166,772

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	当社の株主に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
在外営業 活動体の 換算差額				売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定				
2016年1月1日残高	12,596,198	18,982,776	△19,204,203	239,984	6,917,774	△1,789,234	17,743,295	△210,410	17,532,885
四半期包括利益 (△は損失)									
四半期純利益	—	—	2,559,279	—	—	—	2,559,279	306,855	2,866,134
その他の包括利益	—	—	—	△1,481,086	△312,008	—	△1,793,094	38,069	△1,755,025
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	2,559,279	△1,481,086	△312,008	—	766,185	344,924	1,111,109
株式報酬	—	4,961,067	—	—	—	—	4,961,067	—	4,961,067
新株予約権の失効	—	△33,614	33,614	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	92,401	92,401
その他	—	—	—	—	—	—	—	9	9
2016年6月30日残高	12,596,198	23,910,229	△16,611,310	△1,241,102	6,605,766	△1,789,234	23,470,547	226,924	23,697,471

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

公募による新株式の発行

当社は、2016年7月14日にニューヨーク証券取引所に、翌日の7月15日に東京証券取引所市場第一部に上場しております。当該上場にあたり、当社は、2016年6月10日及び2016年6月28日開催の取締役会において、普通株式35,000,000株の公募による新株式の発行を決議しております。かかる募集株式数のうち、22,000,000株については、米国を中心とする海外市場において、13,000,000株については、日本国内において募集しております。2016年7月11日に、当社は、1株につき、発行価格を3,300円（米国預託株式（以下、「ADS」という。）については、1 ADSにつき32.84米ドル。1 ADSは、当社普通株式1株を受領する権利を表章する。）、引受価額を3,151.50円と決定しております。引受価額の総額は110,302,500千円であり、かかる払込は2016年7月14日に完了しております。これにより、同日において、当社の資本金及び資本剰余金はそれぞれ55,151,250千円増加しております。